イラン情勢緊張から半年後のアフリカ：(2)南部アフリカ

調査レポート

2026 年 10 月 21 日
国際部 シニアアナリスト
髙橋 史

概要

- 南部アフリカでは、原油高で景気が減速しインフレが加速する南ア・モザンビークと、原油・銅価格の上昇を追い風に成長が加速しディスインフレが定着するアンゴラ・ザンビアとの二極化が進んでいる。
- 中東依存のリスクが再認識され、南アは燃料調達先の多角化を急ぐ一方、経常収支が赤字に転じた。域内ではモザンビークの LNG やアンゴラの油田・製油所など、エネルギー開発が加速している。
- 今後は、南アの「双子の赤字」やモザンビーク・ボツワナの財政悪化、エル・ニーニョによる食料インフレ、AGOA の先行きや米中対立などが注目点・リスクとなる。

はじめに

2 月 28 日に米国とイスラエルがイランに対する共同軍事作戦を開始してから、約 7 カ月が経過した。事態は、イラン周辺の情勢悪化やホルムズ海峡の通航制約にとどまらず、中東全域へと広がっている。さらに、イエメンの反政府勢力フーシ派とサウジアラビアによる攻撃の応酬で紅海情勢が不安定化し、その影響は対岸の「アフリカの角」地域にも及びつつある。

本稿では、依然として中東地域でのエネルギー生産やサプライチェーンの混乱などが続く中、イラン情勢緊張から主に約半年間（26 年 3～9 月）に南部アフリカ地域で生じた影響や変化を概観するとともに、今後の注目点やリスクを整理する。なお、中東・イラン情勢の緊張が高まった直後（26 年 4 月）の南部アフリカ地域への影響に関する分析・予測については、本稿との比較のためにも『緊迫続くイラン情勢とアフリカへの影響：(2)南部アフリカ』を参照されたい。

1．南部アフリカ経済への影響

アフリカ開発銀行（AfDB）は 26 年 5 月、南部アフリカ地域（注 1）の 26 年の実質 GDP 成長率予測を、同年 1 月時点の 2.4%から 2.1%に下方修正した。下方修正幅は、中東からの石油精製品への依存度が高い東アフリカ地域より小さかったものの（『イラン情勢緊張から半年後のアフリカ：(1)東アフリカ』参照）、南アフリカをはじめ、中東からのエネルギー輸入への依存度が高い同地域への悪影響を反映したものとみられる。AfDB がサブサハラ・アフリカ（サブサハラ）全体の 26 年の成長率を 4.2%と予測する中、南部アフリカの成長率はサブサハラ平均を大きく下回る見込みだ。

●域内 GDP の約 6 割を占める南ア経済が低調

国際通貨基金（IMF）は 26 年 10 月に公表した「世界経済見通し」で、サブサハラの実質 GDP 成長率予測を、4 月時点の 4.3%から 4.5%に上方修正した（注 2）。中東情勢の緊張が拡大する中でも、一部の産油国や資源輸出国では一次産品価格の上昇が成長に寄与したほか、農業生産が好調な国もみられた。また、エネルギー輸入国でも、燃料補助金の支給や減税などの緊急措置が経済への悪影響を緩和したとみられる。

図表①は、南部アフリカ各国の 26 年および 27 年の成長率について、IMF の 4 月時点と 10 月時点の予測を比較したものだ（GDP 規模順）。IMF は、南アフリカ（南ア）の 26 年の経済成長率を 1.0%と予測し、同年 7 月時点の 1.1%から下方修正した。サブサハラ全体の GDP の約 2 割、南部アフリカ地域の GDP の 6 割弱を占める南ア経済の低迷が、域内全体の成長を大きく押し下げている。南アの 26 年第 2 四半期（26 年 4～6 月）の GDP 成長率は前年同期比▲0.2%となり、6 四半期連続のプラス成長からマイナスに転じた。イラン情勢を受けた原油価格の高騰が、南アの原油・石油精製品の輸入コストを大幅に押し上げ、鉱業や貿易業に悪影響を及ぼしたとみられる。

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

イラン情勢緊張から半年後のアフリカ：(2)南部アフリカ

南ア経済が減速すれば、同国への経済依存度が高い周辺国の景気も減速する傾向にある。南アを中心とする南部アフリカ関税同盟（SACU）の加盟国であるボツワナ、エスワティニ、ナミビアの経済成長率は、IMFの4月時点の予測から0.3～0.4pt 下方修正された。モザンビークも、液化天然ガス（LNG）プロジェクトの開発遅延や債務問題などを背景に、26年の成長率は1.0%にとどまる見通しだ。

【図表①】南部アフリカ各国の域内GDPシェアと実質GDP成長率予測

	国名	域内のGDPシェア(%)	26年GDP成長率(%)	26年4月予測との差	27年GDP成長率(%)	26年4月予測との差
1	南アフリカ	55.2	**1.0**	0.0	**1.3**	0.0
2	アンゴラ	17.7	**4.4**	2.1	**3.3**	0.7
3	ジンバブエ	7.4	**5.0**	0.0	**3.5**	▲ 0.7
4	ザンビア	4.9	**5.6**	1.3	**4.9**	0.2
5	モザンビーク	2.8	**1.0**	0.5	**2.0**	▲ 0.7
6	ボツワナ	2.5	**4.4**	▲ 0.3	**2.2**	0.0
7	マダガスカル	2.4	**3.8**	0.2	**4.5**	0.4
8	ナミビア	2.0	**2.0**	▲ 0.4	**2.7**	0.0
9	マラウイ	2.0	**2.6**	0.4	**2.3**	▲ 0.1
10	モーリシャス	1.9	**2.7**	▲ 0.7	**3.2**	▲ 0.2
11	エスワティニ	0.7	**3.7**	▲ 0.3	**3.4**	▲ 0.1
12	レソト	0.3	**1.1**	0.0	**0.8**	0.0
13	サントメプリンシペ	0.1	**0.4**	▲ 3.0	**1.9**	▲ 2.0

（出所：IMF WEO October 2026よりSCGR作成）

●成長が加速する国との二極化

他方、IMFはアンゴラの26年の成長率予測を、4月時点の2.3%から4.4%へ大幅に上方修正した。サブサハラ第2の産油国であるアンゴラでは、GDPの約3割、輸出の約8割を占める原油セクターがプラス成長に転じたほか、サービス・工業部門も拡大した。これにより、26年第2四半期の実質GDP成長率は8.7%を記録し、南アとは対照的に、イラン情勢が緊張する中でも高成長を維持している。

サブサハラ第2の銅生産国であるザンビアについても、IMFは26年の成長率予測を、4月時点の4.3%から5.6%へ上方修正した。AIブームを背景に、半導体やデータセンター向けの銅需要が堅調で、鉱業セクターの成長が続いていることに加え、好天による農業セクターの回復も景気を下支えしている。このように南部アフリカでは、南アのようにイラン情勢の影響で景気が減速する国がある一方、アンゴラやザンビアのように、原油や銅の価格上昇を追い風に成長が加速する国もあり、二極化の傾向がみられる。

●インフレとディスインフレが混在

南部アフリカ主要4カ国のインフレ率をみると（図表②）、イラン情勢が緊張する前の26年2月と比べ、南アやモザンビークではインフレが加速する一方、産油国アンゴラや銅産出国ザンビアでは鈍化傾向が鮮明となっている。このように域内で動向が二分されている点は、ほぼすべての国でインフレが加速している東アフリカとは異なる特徴である。

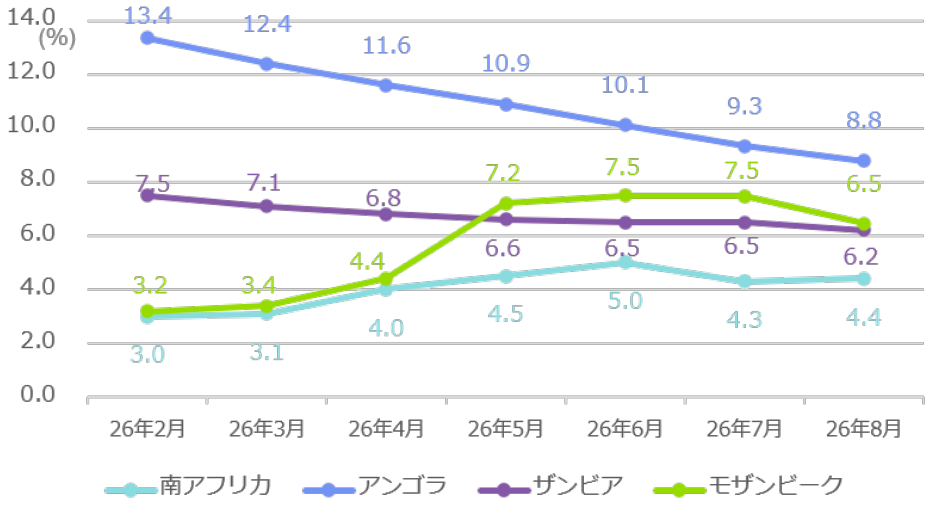
南部アフリカの中でも、石油精製品の純輸入国である南アやモザンビークでは、前述のとおり、原油価格の高騰に伴う燃料輸入コストの上昇により、インフレが加速している。南アのインフレ率は、中銀の目標である3±1%を上回る4～5%台で推移している。インフレ抑制のため、中銀は5月と9月に計2回の利上げを実施し、政策金利をイラン情勢緊張前の6.75%から7.25%へ50bps引き上げた。利上げにはインフレを抑制する効果がある一方、市中金利の上昇を通じて個人

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

消費や企業投資を冷え込ませるほか、政府の利払い負担を増加させる可能性があり、財政面でも注視が必要だ。財政悪化は信用力の低下や通貨安を招き、インフレを一段と加速させる恐れがある。

他方、アンゴラは原油輸出国でありながら、国内の精製能力が不足しているため、石油精製品の大半を輸入に依存している。それでも、世界的な燃料サプライチェーンの混乱は、同国のインフレを再加速させるほどの影響には至っていない。アンゴラ中銀は 9 月、3 会合連続となる利下げを決定し、政策金利を 14.75%に引き下げた。

【図表②】南部アフリカ主要国のインフレ率推移



（出所：各国発表の公式統計よりSCGR作成）

石油精製品のほぼ全量を輸入に依存する内陸国ザンビアでは、輸送費の上昇が価格に転嫁されやすいため、インフレの加速が懸念された。しかし、イラン情勢の緊張後もインフレ率は緩やかな鈍化を続けており、ザンビア中銀は 9 月、4 会合連続となる利下げを実施し、政策金利を 10.75%とした。大規模な燃料補助金に加え、好天によって主食のトウモロコシが豊作となったことが、消費者物価指数（CPI）バスケットの約 53%を占める「食料品・非アルコール飲料」の価格上昇抑制に大きく寄与した。

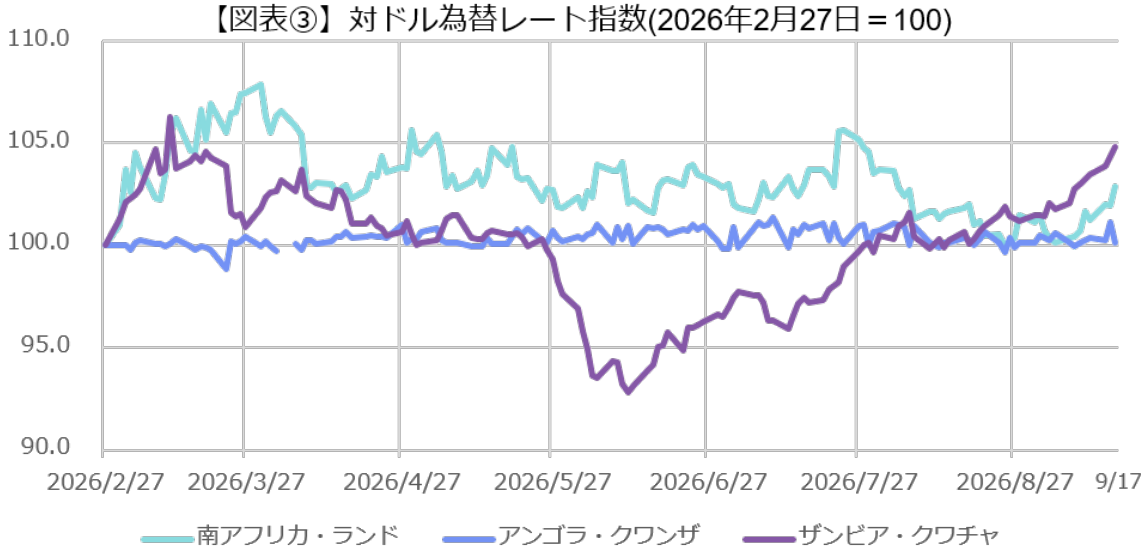
●自国通貨の動きにも差

図表③は、イラン情勢の緊張後における各国通貨の対米ドル相場の推移を示したものだ。南アの通貨ランドは、同国経済への悪影響が懸念され、開戦直後に対ドルで大幅に下落した。しかし、開戦から半年が経過した 26 年 9 月時点では、ほぼ開戦前の水準まで回復した。米国など主要先進国が利上げを進める中、南ア中銀も 2 回の利上げを実施しており、こうした金融引き締めがドル買い・ランド売りの抑制に寄与したとみられる。

一方、アンゴラ・クワンザの対ドル相場には大きな変動がみられない。アンゴラが完全な変動相場制ではなく、政府が一定程度介入する管理フロート制を採用していることも一因とみられる。同国は 2018 年まで実質的な固定相場制（ドル・ペッグ制）を維持し、ドル売り・クワンザ買いによって通貨を下支えしていた。大規模な為替介入はインフレや通貨の急落を抑えた一方、深刻な外貨不足を招き、経済低迷の一因となった。その後、IMF の勧告も踏まえて 2018 年に管理フロート制へ移行すると、過大評価されていたクワンザは対ドルで約 50%下落した。その結果、燃料や食料の輸入価格が上昇し、インフレ率は一時 30%台まで加速した。厳しい金融引き締めが個人消費を抑制したことに加え、原油生産施設の老朽化・成熟化も経済を下押ししたが、約 7～8 年を経て、ディスインフレの定着がようやく進んだ。今後は、イラン情勢を受けた世界的なエネルギー調達の多角化・見直しがアンゴラ経済の追い風となる見通しで、新規油田の開発も進められている。

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

【図表③】対ドル為替レート指数(2026年2月27日＝100)



（出所：BloombergよりSCGR作成、26年2月27日の対ドルレートを100とした指数）

ザンビアでは、開戦直後に通貨クワチャが対ドルで大幅に下落したものの、銅価格が歴史的な高値を付けたことを背景に、5 月以降は大きく上昇した。2026 年に入ってからは、対ドルでアフリカ通貨の中でも特に高いパフォーマンスを示している。同国は 2020 年にユーロ債（ドル建て国債）のデフォルトに陥り、2021 年にはインフレ率が一時 24%まで上昇した。これを受けて、ザンビア中銀もアンゴラと同様に厳しい金融引き締めを実施し、経済活動は大きく抑制された。しかし、その後の債務再編や財政再建に伴う信用力の回復、金融引き締めの継続、クワチャ相場の持ち直しが、イラン情勢の緊張という逆風下でもディスインフレの定着を支えている。

2. 今後の注目点とリスク

このように、イラン情勢の緊張に伴う原油価格の高騰やサプライチェーンの混乱は、アンゴラやザンビアなど一部の国を除き、南部アフリカ経済の下振れ要因となるとみられる。特に南アをはじめとする各国でインフレが再加速すれば、各国中銀による金融引き締めが促され、個人消費や企業投資の冷え込みを通じて経済成長率がさらに押し下げられる可能性に注意が必要だ。以下では、イラン情勢を受けた同地域の変化と今後のリスクを整理する。

（１）エネルギー調達多角化の動き

前述のとおり、南部アフリカ経済の約 6 割を南ア 1 カ国が占めることから、同国のエネルギー調達の安定化は、地域全体の安定にも影響を及ぼす。図表④は、25 年第 2 四半期（25 年 4～6 月）以降の南アの石油精製品輸入額（ドルベース）と、主要輸入相手国の変化を示したものだ。南アはこれまで、価格競争力があり、インド洋経由で安定的に調達できる中東諸国から燃料の多くを輸入してきた。紛争前の 25 年第 4 四半期（25 年 10～12 月）には、オマーン、サウジアラビア、UAE、クウェート、バーレーンなど中東の産油国からの石油精製品輸入が、全体の 8 割弱を占めていた（国連貿易統計）。

しかし、イラン情勢緊張の影響が反映された 26 年第 2 四半期（26 年 4～6 月）には、中東からの輸入比率は全体の 2 割弱まで低下した。サウジアラビアやオマーンなど、ホルムズ海峡を迂回する輸送ルートを持つ国からの輸入は小幅な減少にとどまった一方、UAE、クウェート、バーレーンからの輸入は急減した。南アは中東からの輸入減少を補うため、インド、米国、欧州主要国（ベルギー、スペインなど）、ナイジェリアからの輸入を増やし、調達先の多角化を急速に進めた。

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

イラン情勢緊張から半年後のアフリカ：(2)南部アフリカ

【図表④】南アフリカの石油輸入相手国

国・地域	25年Q2	25年Q3	25年Q4	26年Q1	26年Q2	(%)
インド	480	508	443	503	1336	21.1
米国	30	40	31	22	1058	16.7
ヨーロッパ主要国	190	166	145	321	1438	22.7
オマーン＋サウジアラビア	1468	1600	1211	1242	1088	17.2
UAE+クウェート+バーレーン	687	920	1200	982	113	1.8
ナイジェリア	0	0	21	12	426	6.7
その他	54	64	88	168	863	13.7
総輸入量	2909	3298	3138	3250	6322	100.0

（出所：国連統計よりSCGR作成、単位：100万ドル）

国内の燃料供給不安を回避するため、調達先の多角化を優先したとみられるが、原油価格の高騰も相まって、石油精製品の総輸入額はイラン情勢緊張前の約 2 倍に増加した。これに伴い、南アの経常収支は 26 年第 1 四半期の 429 億ランド（約 4,118 億円、1 ランド＝約 9.6 円）の黒字から、第 2 四半期には 2,055 億ランド（約 1 兆 9,728 億円）の赤字に転じ、2015 年以来の赤字幅を記録した。南アでは近年、規律ある財政運営により財政赤字が縮小傾向にあるものの、「双子の赤字」が長期化すれば、信用力の低下や自国通貨安につながる可能性があるため、注視が必要だ。

●域内でエネルギー開発が加速

他方、イラン情勢の緊張を契機に、東アフリカおよび南部アフリカのエネルギー供給が中東に依存するリスクが改めて認識され、南部アフリカ域内でも原油・天然ガス開発を加速する動きがみられる。

モザンビークでは、北部カーボ・デルガード州沖で LNG を生産するイタリアの資源大手 ENI が、26 年 6 月、2 基目となる洋上 LNG 施設（FLNG）の建設に向け、フランスのテクニップ、日揮ホールディングスなどで構成する共同事業体（JV）と役務契約を締結した。28 年までに年間 360 万トンの LNG を生産する計画で、ENI は 3 基目の FLNG 施設も検討していると報じられている。また、治安悪化により 2021 年から中断していた陸上 LNG プロジェクトについても、1 月にフランスの資源大手トタルエナジーズなどが工事再開を決定した。米国の資源大手エクソンモービルなどが主導する別の陸上 LNG プロジェクトも、26 年内の最終投資決定（FID）が見込まれている。世界有数の LNG 生産国であるカタールで、イラン情勢の影響により生産施設や新規計画の停止・遅延が生じたことが、モザンビークの LNG 開発を後押ししているとみられる。

アンゴラでも新たな動きがみられる。ENI などは 6 月、アンゴラ沖の「グレーターPAJ プロジェクト」の FID を発表した。2029 年までに日量 9 万 5,000 バレルの原油生産を開始する見込みだ。アンゴラの原油生産量は、2008 年前後の日量 200 万バレルをピークに、足元では同 100 万バレル程度まで減少している。今後、新規油田の開発が進めば、原油生産の回復を通じてアンゴラ経済の追い風になるとみられる。

また、アンゴラ国営石油会社ソナンゴルは、米国が支援する「ロビト回廊」の起点であるロビト港に、日量 20 万バレルの石油精製施設を建設する計画を進めている。アンゴラでは、国内の精製能力不足から燃料の多くを輸入に依存してきた。このため、製油所が完成すれば、燃料輸入に伴う外貨流出の抑制に加え、域内のエネルギー供給の改善にも寄与すると見込まれる。このほか、ナミビアでも深海油田の商業生産開始に注目が集まっている。

（２）財政問題

国ごとに差はあるものの、南部アフリカにも、他のサブサハラ地域と同様に財政面で注視が必要な国が少なくない。図表⑤は、南部アフリカ主要国の財政収支（対 GDP 比）と公的債務残高（対 GDP 比）の推移を示したものだ。

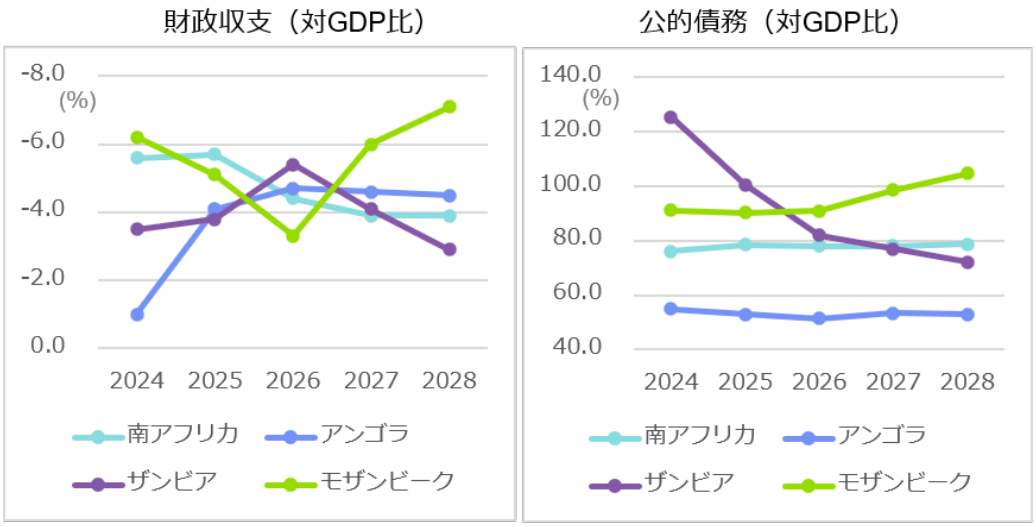
本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

イラン情勢緊張から半年後のアフリカ：(2)南部アフリカ

前述のとおり、南アでは、特に 2024 年に 10 党による連立政権「国民統一政府（GNU）」が発足して以降、規律ある財政運営が進められ、財政赤字は縮小傾向にある。公的債務残高（対 GDP 比）は約 80%で推移しているものの、公的債務に占める外貨建て債務の割合は約 10%と、他のアフリカ諸国と比べて顕著に低く、一定の安定要因となっている。しかし、原油価格の高騰が長期化し、経済がさらに冷え込めば、財政赤字の拡大や、その穴埋めのための国債増発につながりうるため、注意が必要だ。

アンゴラやザンビアでは、高い経済成長を背景に、財政収支・公的債務ともに安定的な推移、もしくは改善が見込まれる一方、モザンビークでは財政不安が高まっている。大手格付け会社 S&P は 9 月、2031 年に満期を迎える 9 億ドルのユーロ債について再編が必要になるとの見方から、モザンビークの外貨建てソブリン格付けを「CCC＋」から「CCC」に引き下げた。同債券は、2016 年に発覚した総額約 20 億ドル規模の非開示債務（いわゆる「隠れ債務」）の一部に由来するものだ。大規模 LNG プロジェクトの遅延による歳入の減少や公務員給与支出の拡大に加え、IMF などからの譲許的融資が凍結されていることも、財政難に拍車をかけている。また、ボツワナでは、国家歳入の約 3 分の 1 を占める天然ダイヤモンド関連収入が価格低迷により落ち込み、2025 年度の財政収支は対 GDP 比▲8.8%に悪化した。こうした中、イラン情勢の影響による景気低迷は、財政をさらに悪化させるリスクとなり得る。

【図表⑤】南部アフリカ主要国の財政赤字と公的債務推移



（出所：IMF WEO October 2026よりSCGR作成）

（３）エル・ニーニョによる影響

世界気象機関（WMO）は 10 月 1 日、エル・ニーニョの影響により、2026 年 10 月から 2027 年 3 月にかけて南ア、モザンビーク南部・中部、マラウイ、マダガスカル南西部で乾燥化が進み、干ばつのリスクが高まるとの予測を示した。一方、マラウイ北部からタンザニアにかけては降水量が増加して洪水のリスクが高まり、マダガスカル北部・東部では平年並みの降水量になると予測している。南部アフリカの夏に当たる 10～3 月は、インド洋で発生するサイクロンが大きな被害をもたらす時期だが、WMO は、サイクロンの進路が南にずれると予想されることから、マダガスカルやモザンビークに上陸するリスクは平年より低いとの見解を示している。

降水量の増加は、洪水をもたらさない範囲であれば一般的に農業には好条件となるが、高温・乾燥は農業生産に悪影響を与え、貯水池の水位低下は水力発電量の減少を招く。南アの銀行大手 Nedbank は 9 月、南アについて、地下水や貯水池の水位が良好なことに加え、国内外の食料備蓄も潤沢なため、エル・ニーニョの影響は一部緩和されるものの、予想以上に深刻化した場合には食料インフレ圧力となるとの見方を示した。

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

ザンビア中銀は 9 月、トウモロコシ価格の低下とクワチャ高を背景に、27 年のインフレ率予測を前回の 6.1%から 6.0%に下方修正した。一方で、インフレの上振れリスクとして、エル・ニーニョによる農業や発電セクターへの悪影響を挙げている。23～24 年にエル・ニーニョにより過去 40 年で最悪ともいわれる干ばつを経験したザンビアでは、警戒感が高まっている。

前述のとおり、食料価格は燃料価格以上にインフレへの影響が生じやすい。高インフレが続けば、利上げを通じて消費の冷え込みを招きうる。これまでエネルギー価格と食料価格が同時に上昇する「ダブルパンチ」を免れてきた南部アフリカでも、エル・ニーニョの影響によりインフレがさらに加速する恐れがある。

（4）通商政策

イラン情勢緊張後の変化として、26 年 9 月にトランプ米大統領が「アフリカ成長機会法（AGOA）」の延長法案に署名し、同法は 2028 年 12 月 31 日まで有効となった。同法は 2000 年以降、サブサハラ 30 カ国以上に対し、米国向け輸出品約 6,900 品目の特恵関税（無税）アクセスを付与してきた。マダガスカルやレソトなどは同法に基づいて米国向け縫製品輸出産業を育成してきたことから、今回の延長決定が各国経済に与える影響は小さくない。また、南アは AGOA を通じた輸出が最も多い国であり（『**通商法 301 条の影響――米国・アジア・サブサハラの視点**』参照）、南部アフリカではジンバブエを除くすべての国が受益国となっている。2 年間の延長は総じて好意的に受け止められているものの、2029 年以降の AGOA の見通しは不透明な状況が続く。また、米国と南アの二国間関係の悪化から、南アが適用除外となる可能性もある。その南アでは、今後の政局を占う統一地方選が 11 月 7 日に予定されており、注目を集めている。

米国に対抗する形で、中国は 26 年 5 月、エスワティニを除くアフリカ 53 カ国からの輸入品に対し、ゼロ関税の適用を開始した。サブサハラにおける米中対立は、こうした通商政策のほか、重要鉱物の確保や回廊整備などの面でも表面化している。

3．まとめ

- イラン情勢の緊張は、南部アフリカのエネルギー供給の脆弱性を浮き彫りにした一方、世界的な調達見直しを通じて、アンゴラやモザンビークなど域内資源国には中長期的な投資拡大の好機にもなっている。
- 域内経済の約 6 割を占める南アの動向が、引き続き地域全体の安定を左右する。11 月の統一地方選後の政局や対米関係、財政規律の維持が焦点となる。
- 燃料高に食料高が重なる「ダブルパンチ」となれば、利上げを通じた景気の一段の冷え込みや財政悪化を招きかねず、各国の財政・金融政策の余力の差が明暗を分けるとみられる。

（注 1）AfDB の「南部アフリカ」に分類される国は 13 カ国（南ア、モザンビーク、エスワティニ、レソト、アンゴラ、ナミビア、ザンビア、ジンバブエ、マラウイ、マダガスカル、モーリシャス、コモロ、サントメ・プリンシペ）
（注 2）IMF の分類では、ジブチ、ソマリア、スーダン、モーリタニアはサブサハラ・アフリカに含まれない

（参考資料）

African Development Bank (2026). “African Economic Outlook 2026”
International Monetary Fund (2026). “World Economic Outlook October 2026 database”
Nedbank (2026). “MPC Decision September 2026”
World Meteorological Organization (2026). “El Niño will unleash multiple hazards in South-West Indian Ocean region”

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。